

Market Watching

発表日:2019年1月28日(月)

FOMC後のパウエル会見に注目(マーケットウィークリー)

～市場に寄り添おうとするFRB議長、逃げる市場～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL:03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
1月21日(月)	中国：実質GDP (10-12月)	+6.4%	+6.4%	+6.5%	前年比
	中国：鉱工業生産 (12月)	+5.7%	+5.3%	+5.4%	前年比
	中国：小売売上高 (12月)	+8.2%	+8.2%	+8.1%	前年比
	中国：固定資産投資 (12月)	+5.9%	+6.0%	+5.9%	年初来前年比
1月22日(火)	米国：中古住宅販売件数 (12月)	499	524	532	万件
1月23日(水)	日本：貿易統計 (12月) ・ 輸出	▲3.8%	▲1.9%	+0.1	前年比
	・ 輸入	+1.9%	+4.0%	+12.5%	前年比
	・ 貿易収支	▲553	▲353	▲7,377	億円
	日本：日銀金融政策決定会合・政策金利	▲0.10%	▲0.10%	▲0.10%	日銀当座預金残高金利
	・ 10年債利回り操作目標	0.00%	0.00%	0.00%	10年物国債利回り
1月24日(木)	ユーロ：PMI製造業景気指数 (1月)	50.5	51.3	51.4	中銀預金金利
	ルヴィエー：金融政策委員会	0.75%	0.75%	0.75%	
	ユーロ：ECB理事会・ECB主要政策金利	0.00%	0.00%	0.00%	
	・ ECB預金ファシリティ金利	▲0.40%	▲0.40%	▲0.40%	
1月25日(金)	日本：都区部消費者物価指数 (12月) ・ 総合	+0.4%	+0.2%	+0.3%	前年比
	・ 除生鮮食品	+1.1%	+0.9%	+0.9%	前年比
	ドイツ：ifo景気動向指数 (1月)	99.1	100.6	101.0	
1月26日(土)	—				
1月27日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.759	▲2.6	+4.7	+52.2	2.547	2.729	2.658
日本	-0.005	▲1.5	▲1.5	▲8.5	0.002	0.063	0.070
ドイツ	0.193	▲6.9	▲5.7	▲41.9	0.228	0.313	0.387
豪州	2.211	▲10.4	▲15.2	▲63.5	2.300	2.505	2.616
株価							
NYダウ	24737.20	+0.1	+13.5	▲6.3	23689	24494	24966
日経平均	20773.56	+0.5	+8.4	▲12.2	20211	21278	22158
ユーロSTOXX50	3163.24	+0.9	+6.4	▲12.9	3047	3118	3322
上海総合	2601.72	+0.2	+3.9	▲26.7	2537	2583	2772
為替相場							
ドル/円	109.55	▲0.2	▲0.7	+0.1	109.33	111.75	111.26
ユーロ/円	124.90	+0.2	▲0.7	▲7.9	124.79	127.32	128.79
豪ドル/円	78.66	+0.0	+1.3	▲10.4	77.80	80.12	81.21
ユーロ/ドル	1.1405	+0.4	+0.1	▲8.0	1.141	1.139	1.158
商品市況							
WTI	53.69	▲0.2	+26.2	▲18.0	49.40	54.97	64.05
金	1298.1	+1.2	+2.4	▲4.8	1285	1248	1246

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (1/21~1/25) の金融市場は、全般的に方向感に欠ける展開が続いた。中国の経済指標は、成長率をはじめとしてほぼ市場の事前予想の範囲内にとどまったものの、同国の景気に対する市場の懸念は拭えなかった。むしろ、米中の貿易交渉に関する様々な報道に一喜一憂し、改めて同問題に対する市場の関心が高いことが窺われた。このほか、日銀の金融政策決定会合後の総裁記者会見で、景気の先行きに対する懸念が高いことが垣間見え、日本では債券利回りに再び低下圧力がかかり、10年債利回りはマイナス圏で越週した。

今週のマーケットは、米国でFOMCが行われるほか、注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。FOMCでは、今年からパウエル議長の記者会見が毎行われることとなり、その発言が注目される。年末から年始にかけての市場の混乱に際し、議長は自身の発言でこれを鎮静化させることに一旦成功した。そもそも市場の不安定性が増したのは、2019年中に2~3回の利上げを予想した12月のFOMCにおけるFRBメンバーの金利見通しがきっかけだった。景気減速の懸念を高める市場に対し、中立水準 (あるいはそれ以上) への利上げを妥当とするFRBの判断との乖離が埋まらないようであれば、市場の動きは再び不安定化する。足元では、一強と謳われた米国景気の勢いも衰え始めているサインが増えており、市場の願望は2019年中の金利据え置きだけではなく、流動性縮小の停止 (満期国債の償還金の再投資) にまで広がり始めている。そこまでの言及は無いとみるが、週内に発表される経済指標や、徐々に本格化する企業収益の発表が市場の予想を下回っているようだと、催促相場的に市場のリスクオフが強まる可能性もあろう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
1月28日(月)	—				
1月29日(火)	米国：消費者信頼感指数（1月）	★★	126.0	128.1	
1月30日(水)	日本：商業販売統計・小売業販売額（12月） ドイツ：消費者物価指数速報値（1月） 米国：ADP雇用統計（1月） 米国：実質GDP速報値（10-12月期） 米国：FOMC・上限金利 ・下限金利 ・パウエルFRB議長記者会見	★★★★ ★★★★ ★★★★ ★★★★ ★★★★ ★★★★	+0.8% +1.6% +165 +2.6% 2.50% 2.25%	+1.4% +1.7% +271 +3.4% 2.25% 2.00%	前年比 前年比 前月差、千人 前期比年率 FF金利 FF金利
1月31日(木)	日本：鉱工業生産指数（12月） 日本：住宅着工戸数（12月） 中国：PMI製造業景気指数（1月） ユーロ：実質GDP速報値（10-12月期） 米国：個人所得支出統計（12月）・実質個人消費 ・PCEコアフレート	★★★★ ★★★★ ★★★★ ★★★★ ★	▲0.5% 95.4 49.3 +0.2% +0.2% +1.7%	▲1.0% 95.7 49.4 +0.2% +0.3% +1.8%	前月比 万戸 前期比 前月比 前年比
2月1日(金)	日本：労働力調査・失業率（12月） 日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率（12月） 中国：財新PMI製造業景気指数（1月） ユーロ：消費者物価指数速報値（1月）・総合 ・コア 米国：ISM製造業景気指数（1月） 米国：雇用統計（1月）・非農業就業者数 ・失業率 ・時間あたり賃金 米国：自動車販売台数（1月）	★★★★ ★★★★ ★★★★ ★ ★ ★★★★ ★★★★ ★★★★ ★★★★	2.5% 1.63倍 49.7 +1.4% +1.0% 54.1 +160 3.8% +3.2% 1,720	2.5% 1.63倍 49.7 +1.6% +1.0% 54.1 +312 3.9% +3.2% 1,750	前年比 前年比 前月差、千人 前年比 万台
2月2日(土)	—				
2月3日(日)	—				

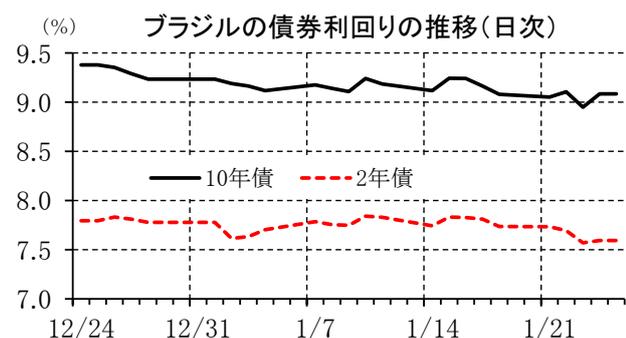
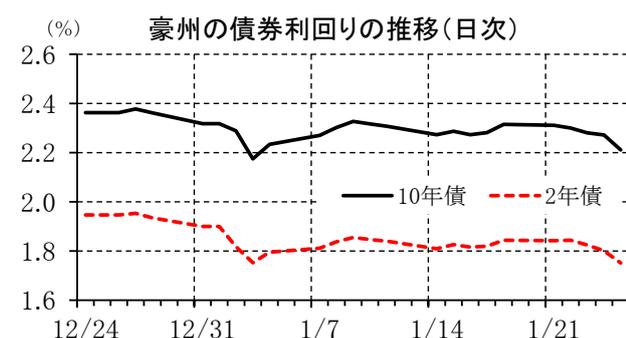
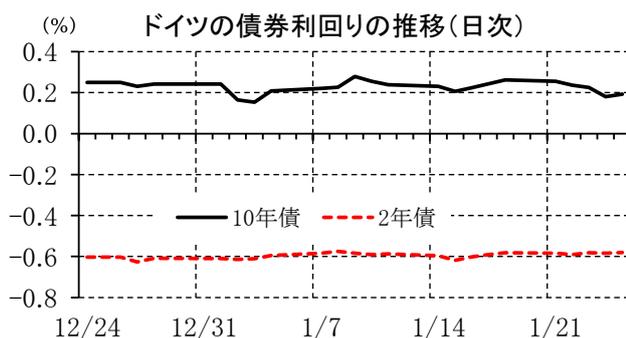
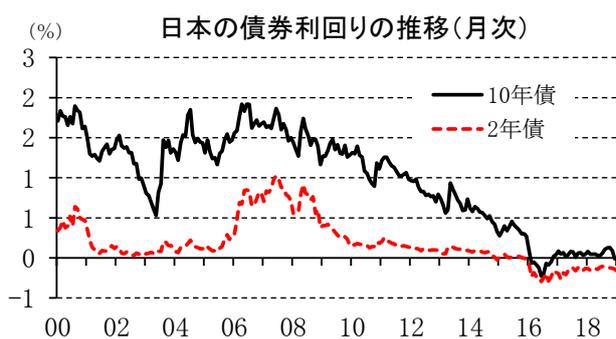
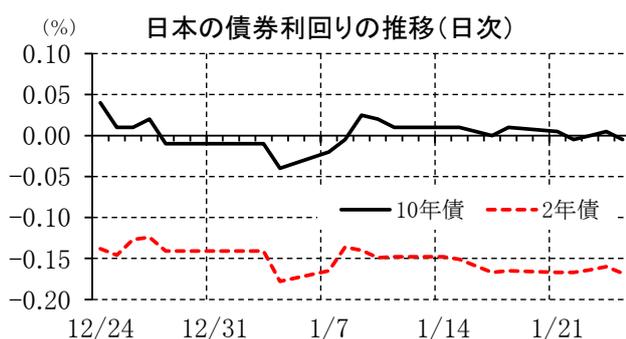
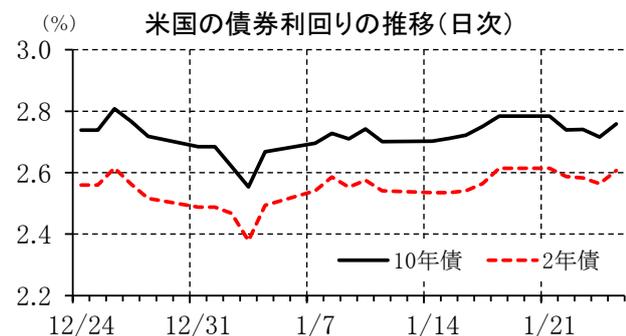
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

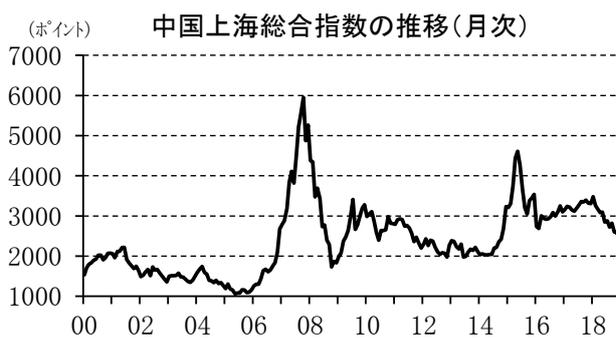
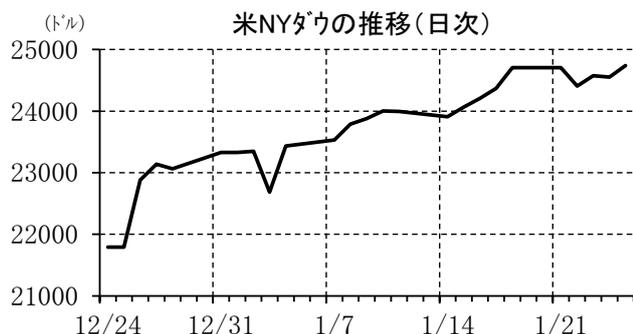
発表日	イベント	注目度	備考
1月28日(月)	日本：金融政策決定会合議事要旨（12月分） 日本：通常国会召集（首相施政方針演説） 英国：BOEカーニ-総裁講演 ユーロ：ドラギECB総裁講演 米国：議会予算局（CBO）年次報告書	★ ★ ★★ ★★★★	
1月29日(火)	日本：月例経済報告 英国：EU離脱方針の議会採決	★★★★	
1月30日(水)	中国：劉副首相、貿易協議のため訪米（～1/31）	★★	
1月31日(木)	日本：金融政策決定会合「主な意見」（1月分） 日本：雨宮日銀副総裁講演	★ ★	
2月1日(金)	—		
2月2日(土)	日・EU経済連携協定（EPA）発効		
2月3日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

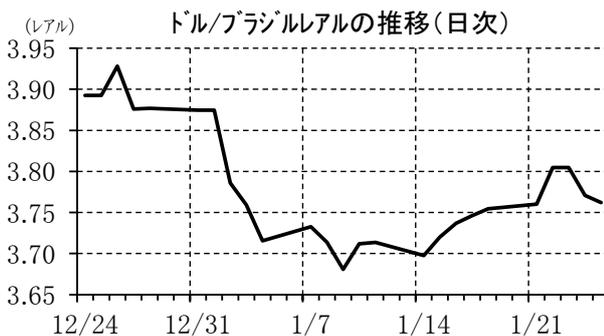
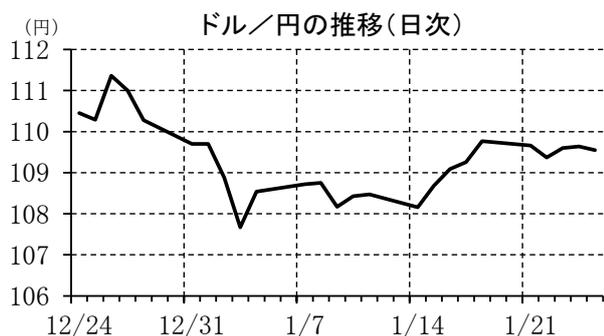
【債券利回り】



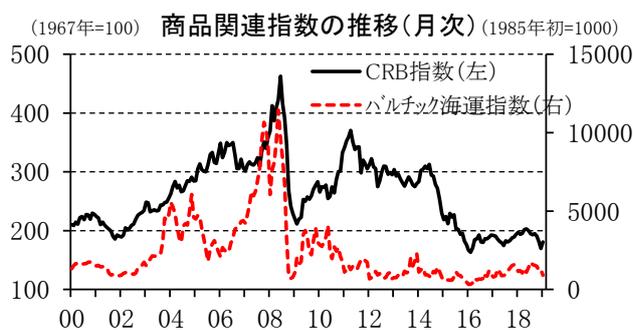
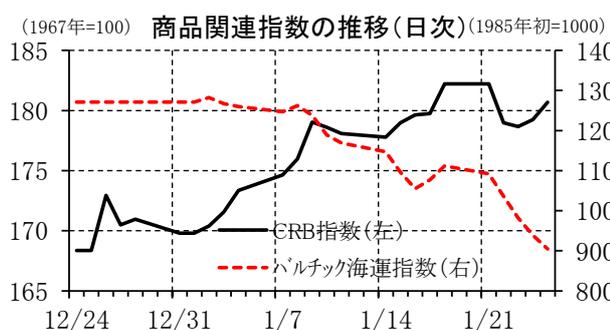
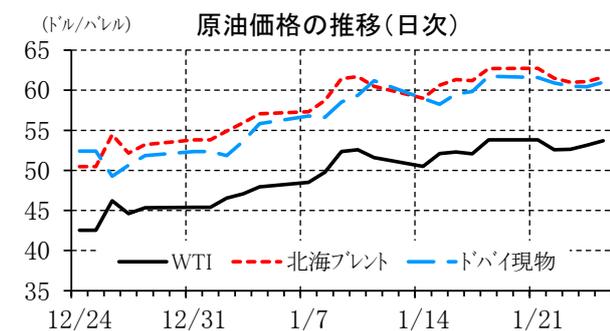
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。